専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 1/3

講 座 の 名 称	ガバナンス研究科ガバナンス専攻（夜間コース）				
実 施 方 法	① 通学 （ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	1310110	—	1510021	—	4
講 座 の 創 設 年 月 日 2004 年 4月1日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 2027年3月31日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数（42人） 2025年4月 及び 2025年9月入学者	修了者数 （32人） 2025年9月及び 2026年3月修了者 （標準修了年限の者）	
訓 練 期 間	24ヶ月		総 訓 練 時 間	最低600時間以上	

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	☐ 業務独占資格・名称独占資格（ ） ☐ 職業実践専門課程（ ） ☐ キャリア形成促進プログラム（ ） ☑ 専門職大学院（ 公共政策修士（専門職 ） ☐ 職業実践力育成プログラム（ ） ☐ 情報通信技術関係資格（ ） ☐ 第四次産業革命スキル習得講座（ ） ☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	明治大学大学院（専門職大学院）
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	受験資格：各入学試験要項に定める。 資格取得のための要件：入学後に配付する便覧、シラバスに記載。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	地方自治体の市長・区長、現役議員、公務員、NPO関係者、企業等

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 （カ リ キ ュ ラ ム）	時 間	使 用 教 材 名
「グローバル・ビジネス研究科シラバス」参照		各科目担当教員が指定するもの
http://www.meiji.ac.jp/mbs/curriculum/syllabus.html		
リサーチペーパー指導科目（必修）：4単位	60時間	
A群・B群（選択必修）：8単位	120時間	
選択科目：最低28単位	420時間	
※2単位＝30時間で計算		
合 計	600時間	

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	不問
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学卒業以上もしくはそれと同等
③その他	

〔 特 記 事 項 〕

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 2/3

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	32	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	42	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	32	人	受験率(③/②)	76.2%	%
④ ③のうち合格者数	32	人	合格率(④/③)	100.0%	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	27	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	84.4%	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		32	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	18	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	2	人	
	3 その他の就業(自営業等)	7	人	32
	4 非就業	5	人	②B:非就業者計
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	4	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人	
	3 社内外の評価が高まる	5	人	
	4 円滑な転職に役立つ	2	人	
	5 趣味・教養に役立つ	9	人	
	6 その他の効果	4	人	
	7 特に効果はない	2	人	27
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人	
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人	
	4 趣味・教養に役立つ	2	人	
	5 その他の効果	2	人	
	6 特に効果はない	1	人	5
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	3	人	3
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	14	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	11	人	
	3 どちらとも言えない	7	人	32
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人	

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

当研究科で学ぶ公務員(主に市区町村)は当研究科の「自治体マネジメント」の履修モデルに沿いながら関連科目を受講し、修了後の実務に役立てており、昇進試験に合格したり、幹部職員へ登用される修了生も出ている。中には首長や地方議会議員に立候補し当選する修了者もいる。また「都市／地域政治モデル」の科目を履修して、在学中あるいは修了後に地方議会選挙に出馬し、上位当選した事例も少なくない。さらに「公共の創生」モデルを受講し、非営利民間組織への転職を果たしたり、民間企業において公共的な仕事に活かしている修了生も多くいる。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	次項6(3)、(4)に記述。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 2/3

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	32	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	42	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	32	人	受験率(③/②)	76.2%	%
④ ③のうち合格者数	32	人	合格率(④/③)	100.0%	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	27	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	84.4%	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		32	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	18	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	2	人	
	3 その他の就業(自営業等)	7	人	32
	4 非就業	5	人	②B:非就業者計
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	4	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人	
	3 社内外の評価が高まる	5	人	
	4 円滑な転職に役立つ	2	人	
	5 趣味・教養に役立つ	9	人	
	6 その他の効果	4	人	
	7 特に効果はない	2	人	27
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人	
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人	
	4 趣味・教養に役立つ	2	人	
	5 その他の効果	2	人	
	6 特に効果はない	1	人	5
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	3	人	3
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	14	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	11	人	
	3 どちらとも言えない	7	人	32
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人	

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

当研究科で学ぶ公務員(主に市区町村)は当研究科の「自治体マネジメント」の履修モデルに沿いながら関連科目を受講し、修了後の実務に役立てており、昇進試験に合格したり、幹部職員へ登用される修了生も出ている。中には首長や地方議会議員に立候補し当選する修了者もいる。また「都市／地域政治モデル」の科目を履修して、在学中あるいは修了後に地方議会選挙に出馬し、上位当選した事例も少なくない。さらに「公共の創生」モデルを受講し、非営利民間組織への転職を果たしたり、民間企業において公共的な仕事に活かしている修了生も多くいる。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	次項6(3)、(4)に記述。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	